

令和3年度事業計画

1. 基本方針

急速な高齢化や生活習慣の変化により、がんや生活習慣病の疾病全体に占める割合が増加しています。このため、国の第3期特定健康診査等実施計画や第3期がん対策推進基本計画では、実施目標率を示すなど、予防活動を重要ながん対策の柱の一つとしています。

県においても保健・医療関係団体、経済団体、企業、マスコミ、地域団体など様々な団体と国・県・市町村が一体となった「福岡健康づくり県民会議」を立ち上げ、生活習慣病の予防や介護予防のために、「特定健診やがん検診の受診率の向上」、「食生活の改善」、「運動習慣の定着」の3つの取り組みを柱とした県民運動が実施されています。

本法人は、昨年11月1日に3法人が合併し、これから3法人が各々有していたノウハウや機能を集約することで、ふくおか健康づくり県民運動を支える中核団体として、また健診事業における本県の精度管理のリーダー役として、さらには県行政や医師会その他公的団体と連携して各種公衆衛生活動の展開を担う団体となることを目指しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、情報通信技術を活用した特定保健指導の遠隔面接を国が認めるなど、健康診断において今後ますます情報通信技術を活用した取り組みが重要性を増していきます。

健康診断で取り扱う受診者情報は、改正個人情報保護法で特にその取扱いに配慮を要する「要配慮個人情報」に位置付けられています。本法人は、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）や保健医療福祉分野のプライバシーマーク（個人情報保護マネジメントシステム）を保有していることから、この強みを活かして健康診断システムの高度化を進め、他機関との差別化を図っていきます。

2. 事業計画

(1) 健（検）診事業等

地域保健事業（住民健診実施市町村数：37市町）

- ①健診スタッフや保有検診車が増えたことによる体制の強化などの合併の効果を活かし、健康管理業務の代行機関として受診勧奨から精密検査追跡調査までの一貫した健康管理業務を市町村に提案し、他機関との差別化を図ります。
- ②電話やはがきでの受診予約に加え、Webによる予約や受診勧奨により受診率の向上に寄与します。
- ③単なる価格競争でなくプロポーザル等による委託業者選定方式の採択を市町村に働きかけ、複数年度契約や契約価格の上昇を目指します。
- ④健診日程の平準化や一部業務のアウトソーシングを検討し、業務の効率化を進めます。
- ⑤新型コロナワクチン接種に係る医療職員及び補助要員派遣要請に可能な限りの協力を行います。

【住民健診】

(単位：人)

種 別	令和3年度 (巡回受診者数)	令和3年度 (施設受診者数)
特定健康診査	45,200	720
健康診査(若年・後期高齢)	5,100	80
胃がん検診	34,900	490
子宮がん検診	36,700	750
乳がん検診	35,430	830
大腸がん検診	45,100	660
肺がん検診	47,200	250
結核検診	36,400	0

産業保健事業(職域健診実施数：5,586事業所)

- ①閑散期(冬季)の健診の受注確保に向け、新規開拓を推進します。
- ②PSAや歯科検診等オプション検査の受診を推進します。
- ③各種検診料金を改定するための渉外活動を強化します。
- ④日本対がん協会、結核予防会、予防医学事業中央会の各県支部と連携を強化し、健診における人材や機材の相互応援体制の確立を推進します。
- ⑤職員のスキルアップ及び職種間の連携強化を図り、総合的な健康支援サービスを提供することによって、受診者及び事業所の顧客満足度向上を図ります。

【事業所健診】

(単位：人)

種 別	令和3年度 (巡回受診者数)	令和3年度 (施設受診者数)
一般健康診断	60,400	25,900
雇入時健康診断	2,100	3,100
特定業務健康診断	17,000	1,000
特殊健康診断	31,000	2,800
生活習慣病予防健診	33,000	17,200
人間ドック	0	9,000
胃がん検診	22,600	22,100
子宮がん検診	7,600	10,700
乳がん検診	5,300	6,400
大腸がん検診	39,500	30,700
肺がん検診	1,800	1,000
結核検診	3,300	0
ストレスチェック	4,200	4,000

学校保健事業（学校健診実施数：91校）

- ①学校保健安全法に基づく児童・生徒の健康保持増進に向け、各種健診の精度管理向上に努めます。
- ②各種健診の実施に加え、学校が実施する結核・がん・生活習慣病予防教育を積極的に支援します。

【学校健診】 (単位：人)

種 別	令和3年度 (巡回受診者数)
結核検診	38,600
尿検査	35,900

健康支援事業

- ①保健師による特定保健指導及び追跡調査を実施し、事後管理を行います。
- ②産業医契約を行います。
- ③セミナーや講演会を行います。

【特定保健指導】 (単位：人)

種 別	令和3年度 (巡回受診者数)	令和3年度 (施設受診者数)
特定保健指導（地域）	640	0
特定保健指導（職域）	880	1,080

精度管理

- ①大学等の専門家の協力を得て、各種がん、生活習慣病、労働衛生に係る専門部会を開催し、専門的見地からの指導を受けます。
- ②精度管理の水準を客観的に判断することを目的に撮影したフィルムや血液のサンプルを全国労働衛生団体連合会など第三者が行う各種精度管理事業に提出し評価を受けます。
- ③医師、保健師をはじめとする医療職及び事務職等を、下記の学会、研修会、講習会等に派遣し、精度並びに技術の向上に努めます。

〔 日本対がん協会、結核予防会、予防医学事業中央会、全国労働衛生団体中央会、日本総合健診医学会、日本消化器がん検診学会、日本乳癌検診学会、日本人間ドック学会、日本臨床細胞学会、日本超音波医学会、福岡県集団検診協議会 他 〕

- ④信頼される機関であるために、保健医療福祉分野のプライバシーマーク、ISO9001、ISO27001、労働衛生サービス機能評価認定などの第三者機関による認定を堅持します。

機器更新

- ①健（検）診事業の充実と精度向上を図るため、健診システムサーバー更新、検診車搭載機器の更新、その他検診機器の更新を行います。

環境事業

- ①業務効率化及び収益性の向上を目指した人員配置、中期的BCP（事業継続計画）を考慮した適切な設備投資を実行します。

- ②作業環境測定と健診事業との連携による労働衛生研究の推進及び広報活動の再構築を行います。
- ③法改正・技術支援等に関する外部向け講習会の企画を継続し、社会貢献を果たします。
- ④継続的に認証を受けているISO9001（品質マネジメントシステム）の基本理念である品質の向上と顧客満足度の高いサービスの提供に努めます。

（2）調査研究事業

- ①関係大学等との連携を強化し、本法人が保有する健診データの分析を促進することによって学術研究の論文化・学会発表を行い、それらを公表することで公衆衛生の向上に寄与することを目指します。
- ②学術研究の基礎となる健診データベースの構築を行います。
- ③「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、医療機関からのがんに関する届け出情報の受理、審査、全国がん登録システムへの登録業務を福岡県から受託します。

（3）普及啓発事業

（日本対がん協会福岡県支部としての活動）

- ①9月1日～30日の「がん征圧月間」において、がん予防に関するポスター、パンフレット等を県、市町村、医療機関等に配布するとともに新聞広告によるがん検診の広報を行います。また、「がん征圧の集い」を開催し、地域住民へのがん知識の普及啓発の推進を図ります。
- ②がん征圧・患者支援を目的としたイベントである「リレー・フォー・ライフジャパン福岡」に実行委員会の一員として参加します。
- ③関係NPO法人と連携し、各種イベントや催しへ協力し、がん征圧活動の推進を図ります。また、公民館等での「出前講座」や小・中・高等学校における「がん教育」に積極的に参画します。

（結核予防会福岡県支部としての活動）

- ①9月24日～30日の「結核予防週間」において、結核予防婦人会と協力して、街頭キャンペーンを実施します。
- ②8月1日からの複十字シール運動の開始にあたり、結核予防婦人会とともに県知事表敬訪問を行うとともに、県、市町村、婦人会等への募金運動を実施します。
- ③県民や外国人を対象とした結核感染症の無料相談室を赤坂総合健診センター内に開設し、毎週月曜日の相談日に専門医師が電話等による相談に対応します。

（予防医学事業中央会福岡県支部としての活動）

- ①予防医学技術の向上を図るため、全国予防医学技術研究会を開催します。
- ②健診事業における管理部門、技術部門における課題や取り組み状況についての意見交換を行い各県支部の連携強化を図るため、予防医学事業推進九州会議を開催します。

（公衆衛生事業活動）

- ①公衆衛生の普及向上と公衆衛生関係者の技術知識の研鑽を図るため、福岡県と共催で福岡県公衆衛生学会、福岡県公衆衛生大会を開催します。
- ②県民の自主的な健康づくりを支援するため、福岡県及び公衆衛生関係団体との共催で健康21世紀

福岡県大会を開催します。

- ③ふくおか健康づくり県民運動における健康づくり団体・事業所宣言に関する事務を福岡県から受託します。
- ④簡単な実験やゲームを通して、健康や環境についてやさしく学べる保健・環境フェアを福岡県保健環境研究所と共催で開催します。

(4) 助成事業

- ①56回目を迎える「がん研究助成金事業」について、研究機関や大学等の研究者に広く公募を行い、引き続きがん医療の発展に貢献します。
- ②「がん研究助成金事業」の安定的な運営を目指し、令和元年10月1日に開始した助成金特化型寄付の募集が令和2年6月30日で終了していることから新たに「がん研究助成事業」のための寄付金を検討します。